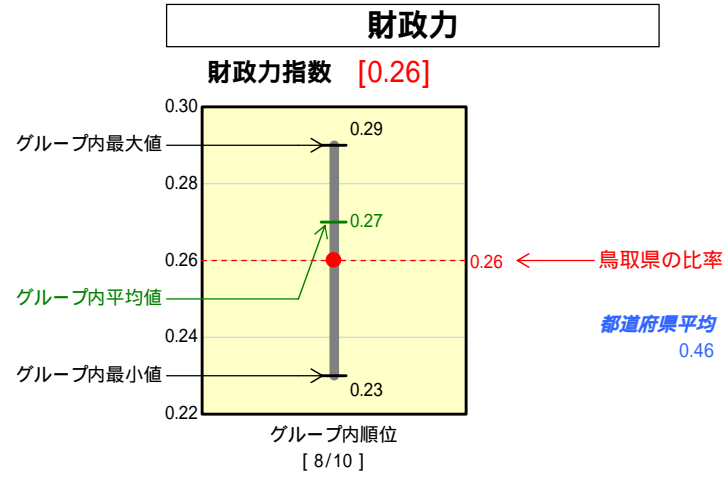
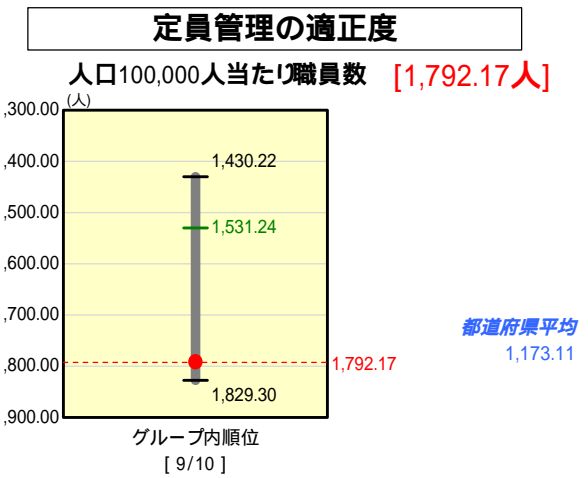
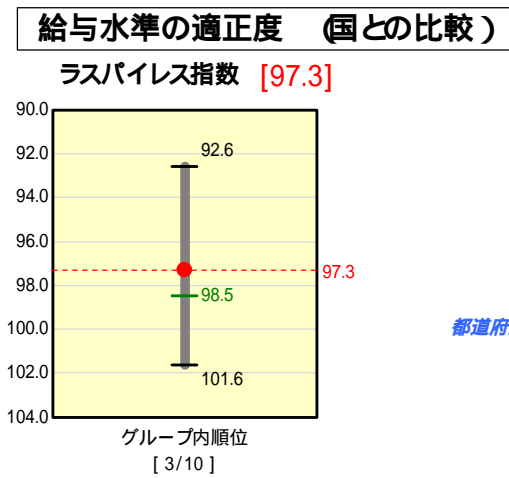
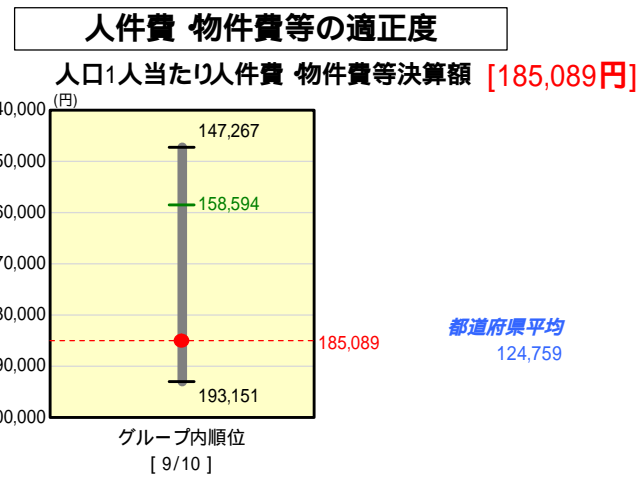
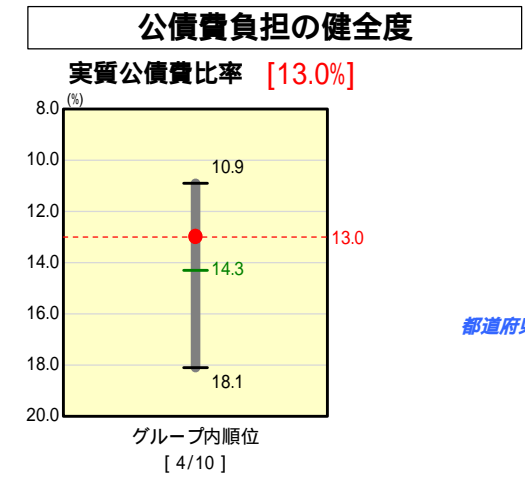
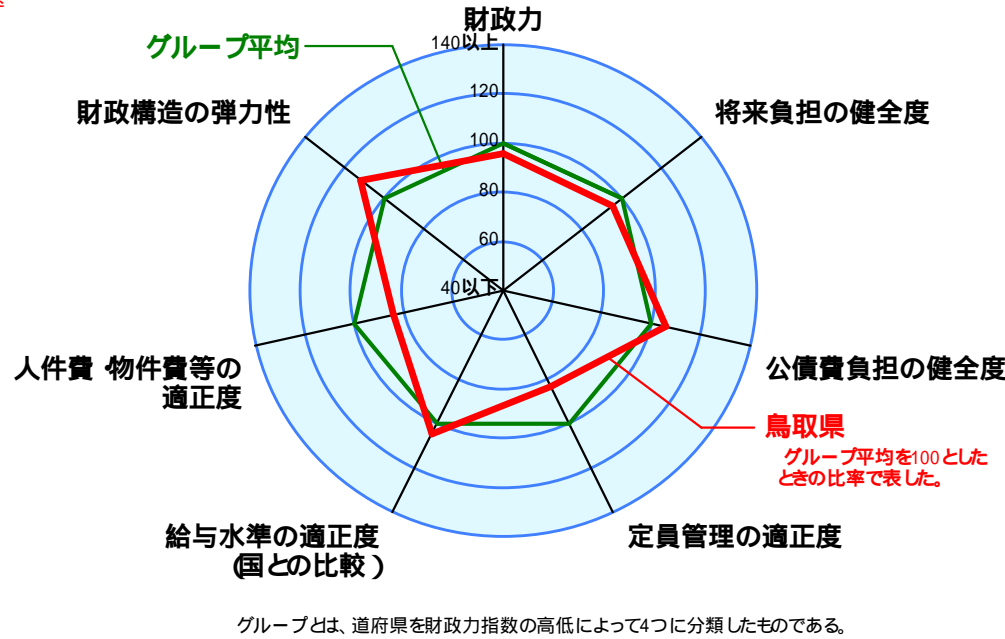
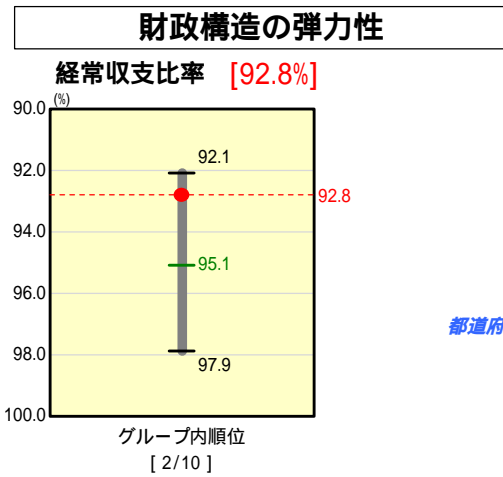
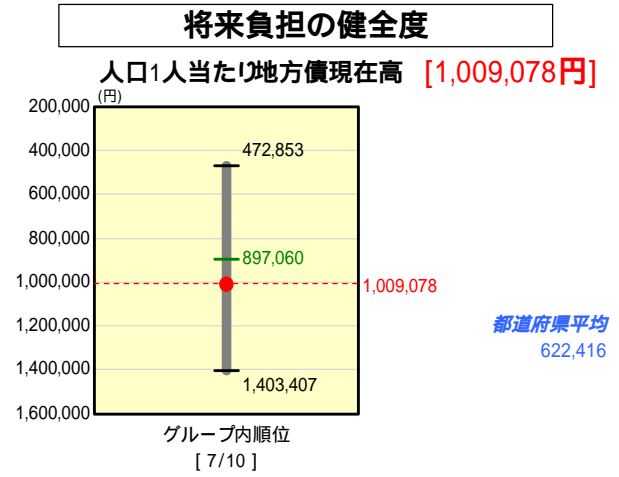


# 都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



**鳥取県**

**グループ**  
(財政力指数 0.300未満)



**分析欄**

現在、給与削減措置を実施していること等により、ラスパイレズ指数は全国でも低い水準にある。なお、鳥取県においては、給与自体の適正化(いわゆる「わたり」の廃止や現業職の給与水準見直し等)を行っているところであり、今度も引き続き給与の適正化に努めていく。

また、大規模事業及び公共事業についてその必要性を精査し、その事業に充当される起債発行を抑えてきた結果として、公債費(起債の償還)を必要最小限に留めることができ、給与カットと相まって、経常収支比率の上昇は比較的抑制され相対的に低い比率を保持している。

さらに、県債を財源とした事業実施に当たっても、交付税措置のある起債を有効活用してきた結果、実質公債費比率は相対的に高い健全度になっていると考えられる。

人口1人当たり地方債現在高、人口1人当たり人件費・物件費等決算額及び人口10万人当たり職員数などは、規模のメリットが大きく反映される指標であり、人口最少の鳥取県は、類似団体の中でも低い評価となる傾向がある。

なお、鳥取県においては、プライマリーバランスに配慮した予算編成を行っており、また、職員の給与カットや公共事業の1件審査の実施、トータルコスト予算分析の導入などにより、持続可能な財政運営に取り組んでいるところである。